

マーケットレポート

世界景気への警戒感や原油安の中、日経平均株価は下落基調

今回のポイント

- 20日、世界的な景気先行き懸念が強まり、原油価格や中国株式が下落する中、日経平均株価は大幅に下落、前日比632円18銭下落となる16,416円19銭で取引を終え、昨年の最安値を下回り、2014年10月末以来の水準となりました。
- IMFは世界経済見通しで、世界の経済活動の回復は、特に新興国で前回の予想より緩やかなものになると指摘しました。
- 日経平均株価は16,000円を維持できるかが意識される環境とみられますが、商品市況や新興国の不安定な動向が落ち着くことが不可欠と考えられます。

◆足元の金融市場動向

米国の利上げペースが各国の景気回復に与える影響が不透明である環境下、19日に公表された中国の10～12月期GDP(国内総生産)と小売売上高は予想をやや下回る内容となりました。同日、IMF(国際通貨基金)は世界経済見通しを公表、2015年を3.1%、2016年を3.4%、2017年を3.6%とし、世界の経済活動の回復は、特に新興国で前回(2015年10月)の予想より緩やかなものになることを指摘しました。また、中国経済のリバランス、商品価格の下落、米国の金融緩和政策の段階的な終了などをリスク要因として挙げました。

20日の東京市場では、下落に歯止めがかからない原油価格や中国株式の下落により、円高米ドル安が進行する中、日経平均株価は大幅に下落、前日比632円18銭下落となる16,416円19銭で取引を終え、昨年の最安値を下回り、2014年10月末以来の水準となりました。

海外市場では、原油の供給過剰懸念が強まる中、指標となるWTI原油先物価格は一時1バレル＝26米ドル台をつけるなど下落し、為替市場では一時115円台まで円高米ドル安が進み、ダウ・ジョーンズ工業株価平均は約1.6%下落の15,766.74米ドルで取引を終えました。

21日、日経平均株価は投資家の打診買いもあり、前日比で上昇して始まり、午前は上げ幅が一時200円を超える展開となりましたが、午後に入りマイナスとなっています。

主要国・地域の実質GDP成長率

	2015	2016(予想)		2017(予想)	
	予想	今回	前回比	今回	前回比
世界	3.1	3.4	-0.2	3.6	-0.2
先進国・地域	1.9	2.1	-0.1	2.1	-0.1
米国	2.5	2.6	-0.2	2.6	-0.2
ユーロ圏	1.5	1.7	0.1	1.7	0.0
日本	0.6	1.0	0.0	0.3	-0.1
イギリス	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0
カナダ	1.2	1.7	0.0	2.1	-0.3
新興市場及び途上国・地域	4.0	4.3	-0.2	4.7	-0.2
ロシア	-3.7	-1.0	-0.4	1.0	0.0
中国	6.9	6.3	0.0	6.0	0.0
インド	7.3	7.5	0.0	7.5	0.0
ブラジル	-3.8	-3.5	-2.5	0.0	-2.3
メキシコ	2.5	2.6	-0.2	2.9	-0.2

※期間：2015年～2017年(予想値)

※前回数値は、「World Economic Outlook October 2015」。

※ IMF定義により、「世界」は「World」、「先進国・地域」は「Advanced economies」、「新興市場及び途上国・地域」は「Emerging market and Developing Economies」を使用。

(出所：IMF「World Economic Outlook Update, January 2016」のデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

◆今後の市場見通し

主要国の株式市場では、米国の利上げペースが各国の景気回復に与える影響が不透明なことや、原油価格の不安定な動きが継続するとみられることから、神経質な展開が予想されます。

足元では米国の金融機関の決算発表で、エネルギー企業向けの与信についての情報が開示され、管理可能な水準であるとされているものの、内外企業の決算において、商品価格調整の影響がどの程度見られるかが注目されます。また、昨夏の市場の落ち着きも、8月25日の中国人民銀行の利下げから、徐々に落ち着いたことを勘案すると、主要国の政策対応が期待されます。今後は21日にECB(欧州中央銀行)理事会、26～27日にFOMC(米連邦公開市場委員会)、28～29日の日銀金融政策決定会合が予定され、各国の金融政策が注目されます。

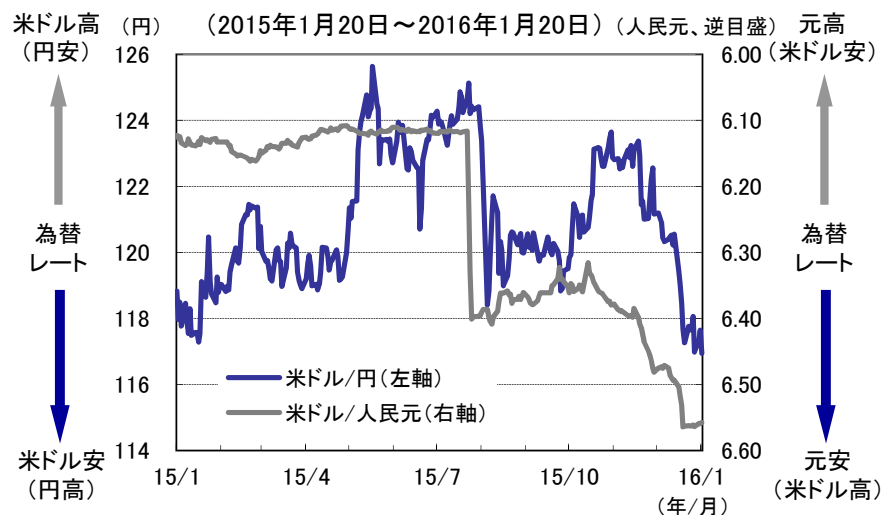
また、エネルギーセクターから他のセクターへの信用リスク波及に加え、サウジアラビアなど産油国の経済や財政問題への懸念などに注意が必要と考えられます。

日経平均株価は16,000円を維持できるかが強く意識される環境とみられますが、商品市況や新興国の不安定な動向が落ち着くことが不可欠と考えられ、1986年の逆オイルショック時は政策対応で世界経済のリセッションは回避できたことから、各国の政策対応が一つのカギとみられます。

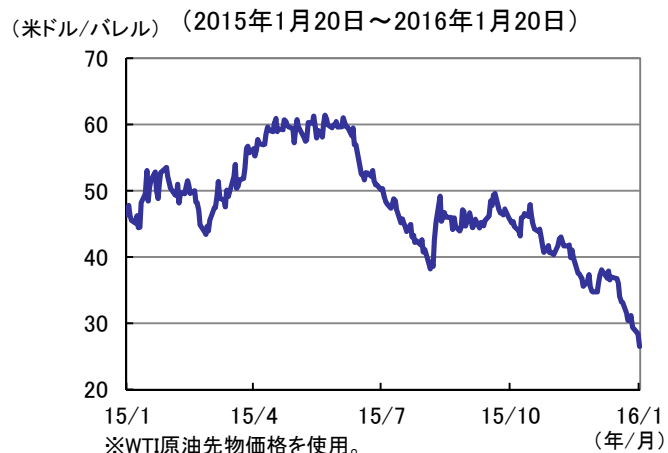
日米の株価指数の推移



為替の推移



原油価格の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.6824%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

- ・ 日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します
- ・ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に對して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。